

2009年4月27日  
株式会社ビットアイル

## IT 事業継続サービスの提供を開始

事業継続レベルに対応したサービスをラインナップし、かつリーズナブルな価格で提供

インターネットデータセンターのリーディングカンパニー、株式会社ビットアイル(代表取締役社長兼 CEO: 寺田航平 本社: 東京都港区 以下ビットアイル)は、自社の iDC サービス利用顧客企業に対して、「DR(ディザスタリカバリ:注 1)サービス」、「バックアップサービス」、「メディア保管サービス」から構成される「IT 事業継続サービス」の提供を開始し、IT インフラの事業継続対策をサポートいたします。この「IT 事業継続サービス」は一定レベルの事業継続対策を低コストで実現することをコンセプトとしたものであり、これにより、これまで高額な費用を要するために取り組むことができなかった IT インフラの事業継続対策ニーズに対応いたします。「DR サービス」は月額 22 万円から、「バックアップサービス」は月額 1 万円から、「メディア保管サービス」は月額 1 万 1700 円から提供いたします。

### ■ 取り組みの背景

昨今、事業継続性に対する社会的な責任やリスク管理の視点で、各企業は BCP(事業継続計画:注 2)の策定が必要不可欠となっております。IT 専門調査会社 IDCJapan 株式会社が 2008 年 12 月に発表した「2008 年企業 IT インフラの DR に関する調査」によると、国内企業の IT インフラの DR 対策予算国内総計は、2,700 億円と想定されており、2007 年から 2012 年までの年間平均成長率は 8.3%と予測されております。このように DR を含めた IT インフラの事業継続対策は重要な経営課題として今後取り組むべきであると多くの企業が認識しておりますが、それにかかるコストも大きな負担となっているため、その着手に踏み切ることができない企業も多く存在しております。

一方、ビットアイルは主に首都圏に拠点がある 531 社(2009 年 3 月末日時点)の顧客企業に対して iDC サービスの提供を行っており、それらの約半数はインターネットサービスを主たる事業としている企業です。それらの顧客企業にとって自然災害、事故や人的災害等予期せぬ出来事でサービス提供が出来なくなるということは企業存続のそのものを危うくするため事業継続対策が急務となっております。

そのような中、ビットアイルは自社の iDC サービス利用顧客企業に対して、事業継続対策ニーズに合わせた一定水準の RTO(注 3)/RPO(注 4)を実現するサービスを低コストで提供する「IT 事業継続サービス」を開始いたします(※図 1 参照)。この「IT 事業継続サービス」は、DR サイトを構築する環境を提供する「DR サービス」、データをビットアイルデータセンター内と遠隔地のデータセンターに二重バックアップを行う「バックアップサービス」、LTO/DLT/DAT(注 5)といった物理的なメディアを耐災害性の高い専用倉庫に保管する「メディア保管サービス」で構成しております。

なお、「DR サービス」「バックアップサービス」のリモートサイトは、地震が少なく、首都圏から 1,600km

以上離れており、首都圏と同時に被災する確率が低い、沖縄県の宜野座 iT センター内レキサス iDC に構築いたします。

## ■ サービス内容

### 1. DRサービス(2009年4月27日よりサービス提供開始)

DR サイトを構築するためのラックやビットアイルデータセンター内のメインサイトと DR サイト間のネットワークを提供。また、要望に応じて DR サイトの運用サービスも提供。

- 対象企業：
  - ・ 既存システム・サービスの DR サイトを構築したい企業
  - ・ 可能な限り RTO/RPO のレベルを高めたいニーズに対応
- 特徴：
  - ・ 地震が少ない沖縄県に DR サイトを構築
  - ・ 沖縄県情報産業ハイウェイ(注 6)が利用できるため低コストで専用ネットワークが利用可能
- 提供価格： 月額 22 万円～

### 2. バックアップサービス(2009年5月中旬サービスリニューアル)

ビットアイルが用意するにバックアップインフラにより東京および沖縄のサイトに二重にデータをバックアップ。

- 対象企業：
  - ・ バックアップデータを複数拠点で保持したい企業
  - ・ IT システムの復旧に必要な最低限のデータを保持しておきたい企業
  - ・ 利用度は低いが保持しなければならないデータのバックアップを行いたい企業
- 特徴：
  - ・ 月額 1 万円(容量 100GB)からはじめられる二重バックアップ
  - ・ ビットアイルが用意するバックアップストレージに保存すると自動的に沖縄にもバックアップ
  - ・ 東京、沖縄の双方からもデータの復旧が可能
- 提供価格： 月額 1 万円(100GB)～

### 3. メディア保管サービス(サービス提供中)

利用企業ごとに専用のコンテナを提供し、メディア(LTO/DLT/DAT といったバックアップメディア)を格納し、保管場所へメディアを移動・保管。

- 対象企業：
  - ・ 物理的なメディアに保存したデータを安全に保管したい企業
  - ・ より事業継続対策を高めるために、複数のデータを保持したい企業
- 特徴：
  - ・ 保管頻度を日次、週次、月次から選択可能
  - ・ 優れた耐障害性、高度なセキュリティを確保した保管庫(寺田倉庫)にメディアを保管
  - ・ 機密情報集配専用車による移動
- 提供価格：月額 1 万 1700 円(月次)～

#### ■ 販売目標

「IT 事業継続サービス」全体で当初 1 年間に、50 社との契約、売上 5,000 万円を見込んでおります。

#### ■ 今後の展開

今後は、仮想化技術等を活用し、仮想化技術等を活用し、本番環境と同等の機能を持ち合わせた縮小版 DR 環境を提供する「ER(エマージェンシーリカバリー)サービス」の開発を進め、低コストで高い RTO/RPO レベルを実現するサービス提供を行う予定です(※図 2 参照)。

#### (注 1)DR (Disaster Recovery)

情報システムに障害が発生したときに、処理を継続するために代替システムやバックアップ・データを用意する運用体制。

#### (注 2)BCP (Business Continuity Plan)

企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

#### (注 3)RTO (Recovery Time Objective)

DR 計画策定などで用いられる指標で、災害や障害によるシステムの停止から、定められたレベルにサービスが復旧するまでに必要となる経過時間。

#### (注 4)RPO (Recovery Point Objective)

バックアップ/リストア作業や DR における指標で、バックアップ・データを取得するタイミング、ないし頻度。災害や事故、障害の発生によるシステム停止時に、どの時点までさかのぼってデータを回復させるかを示す。

#### (注 5)LTO/DLT/DAT (Linear Tape Open/ Digital Linear Tape/Digital Audio Tape)

磁性体を塗ったテープをカセットに収めた各種規格の記憶装置。

(注 6) 沖縄県情報産業ハイウェイ

沖縄県内で創業する情報通信関連企業の通信コスト低減化を支援することを目的として構築した高速・大容量の光ファイバネットワーク。

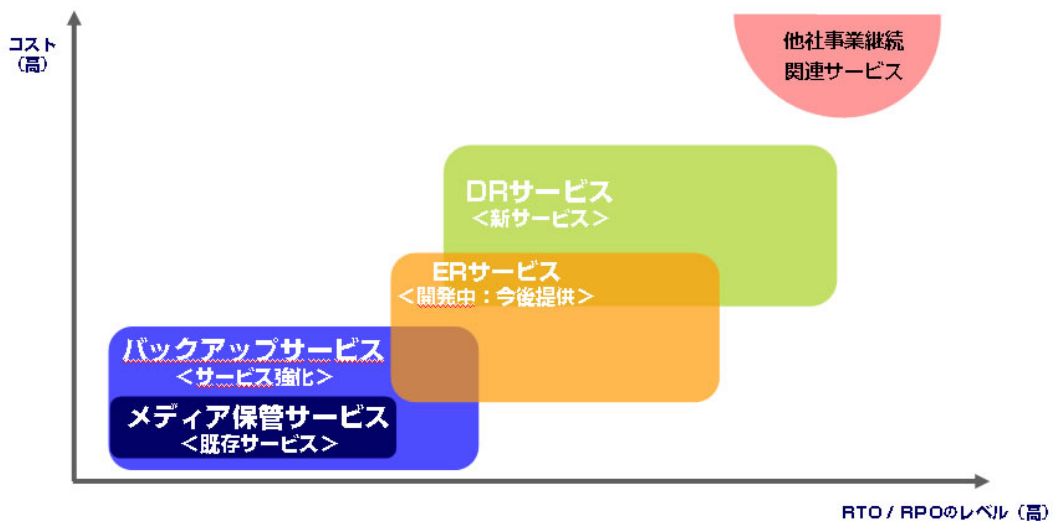
【図1】ビットアイル「IT 事業継続サービス」のポジショニング

一定水準の事業継続を実現するサービスを低コストで提供いたします。



【図2】ビットアイル「IT 事業継続サービス」のラインアップ

顧客の事業継続計画の必要レベルに応じたコストパフォーマンスの高いサービスをラインアップ。



以上



#### 【株式会社ビットアイル会社概要】

株式会社ビットアイルは、①インターネットデータセンター(iDC)の運営等を行うiDC サービス、②ハードウェアからソフトウェアまでの運用サービス、監視サービス、セキュリティサービス、レンタルサービス等を提供するマネージドサービス、③システムインテグレーションサービス、エンジニアリングサービス等を提供するソリューションサービスという3つのサービスにより、顧客のニーズに合致したあらゆるIT サービスを、ワンストップ(顧客のストレスを最小化)で、可能な限り月額課金化(顧客が利用しやすいサービス形態)して提供する「総合ITアウトソーシング」事業を展開しています。

社名 : 株式会社ビットアイル(ヘラクレス:3811)(英文表記:Bit-isle Inc.)

所在地 : 東京都港区東新橋 1-9-2

設立 : 2000年6月

資本金 : 27億1,169万円(2008年7月現在)

代表者 : 代表取締役社長兼CEO 寺田 航平

URL : <http://www.bit-isle.jp/>

---

<本リリースに関するお問い合わせ先>

社長室: [ir@bit-isle.co.jp](mailto:ir@bit-isle.co.jp)

TEL 03-6252-3522

<サービスに関するお問合せ先>

開発企画部

TEL :03-6252-3524